

令和 6 年度栗東市国民健康保険事業運営状況について

令和 7 年 8 月 7 日

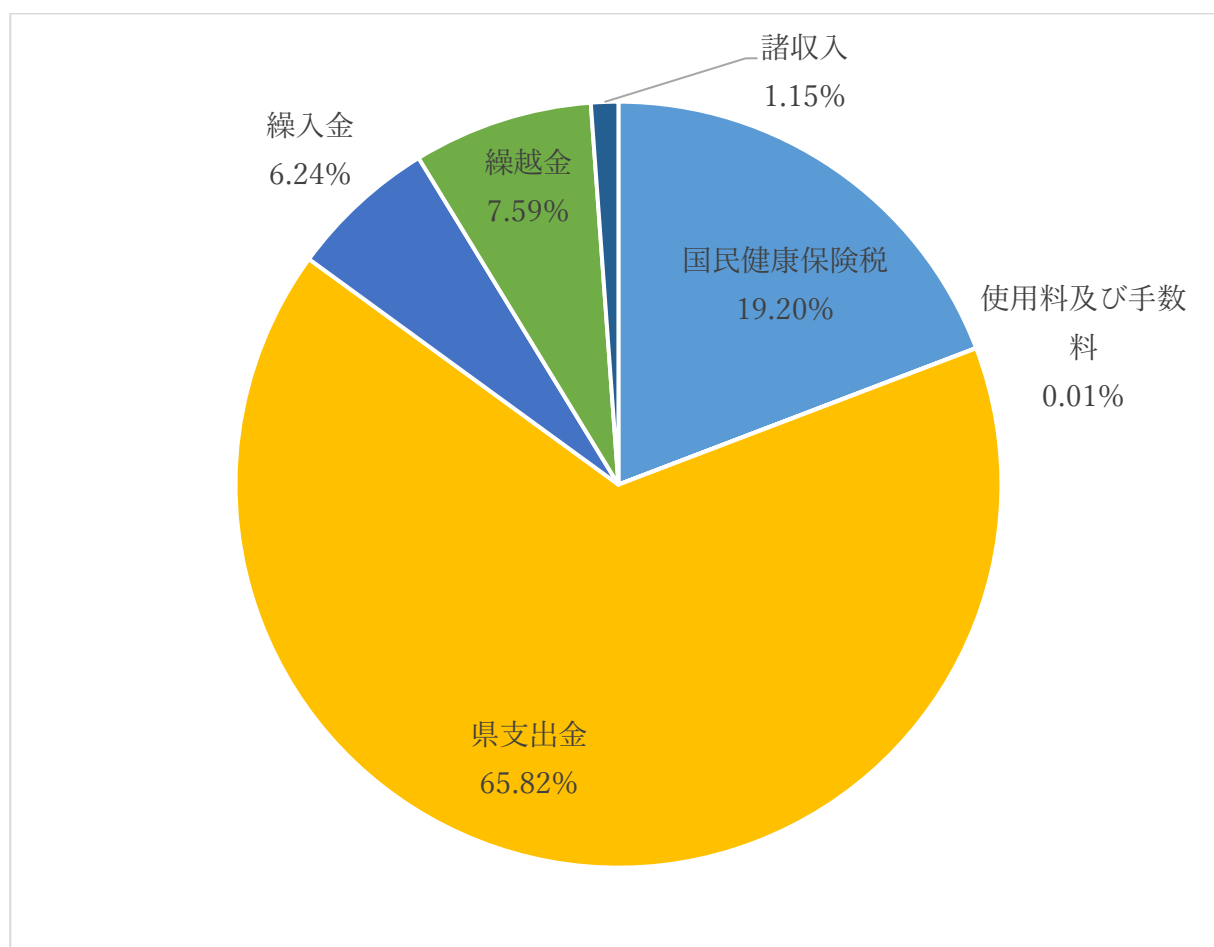
栗東市国民健康保険運営協議会

令和6年度 栗東市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

【歳入】

(単位:円)

科目		予算現額 A	調定額 B	決算額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D
1	国民健康保険税	1,110,435,000	1,296,494,958	1,101,583,778	19,693,164	175,218,016
2	使用料及び手数料	724,000	606,280	606,280	0	0
3	県支出金	3,830,435,000	3,777,201,104	3,777,201,104	0	0
4	繰入金	372,520,000	357,994,492	357,994,492	0	0
5	繰越金	110,668,000	435,411,835	435,411,835	0	0
6	諸収入	64,436,000	66,901,554	66,091,909	40,915	768,730
7	合 計	5,489,218,000	5,934,610,223	5,738,889,398	19,734,079	175,986,746

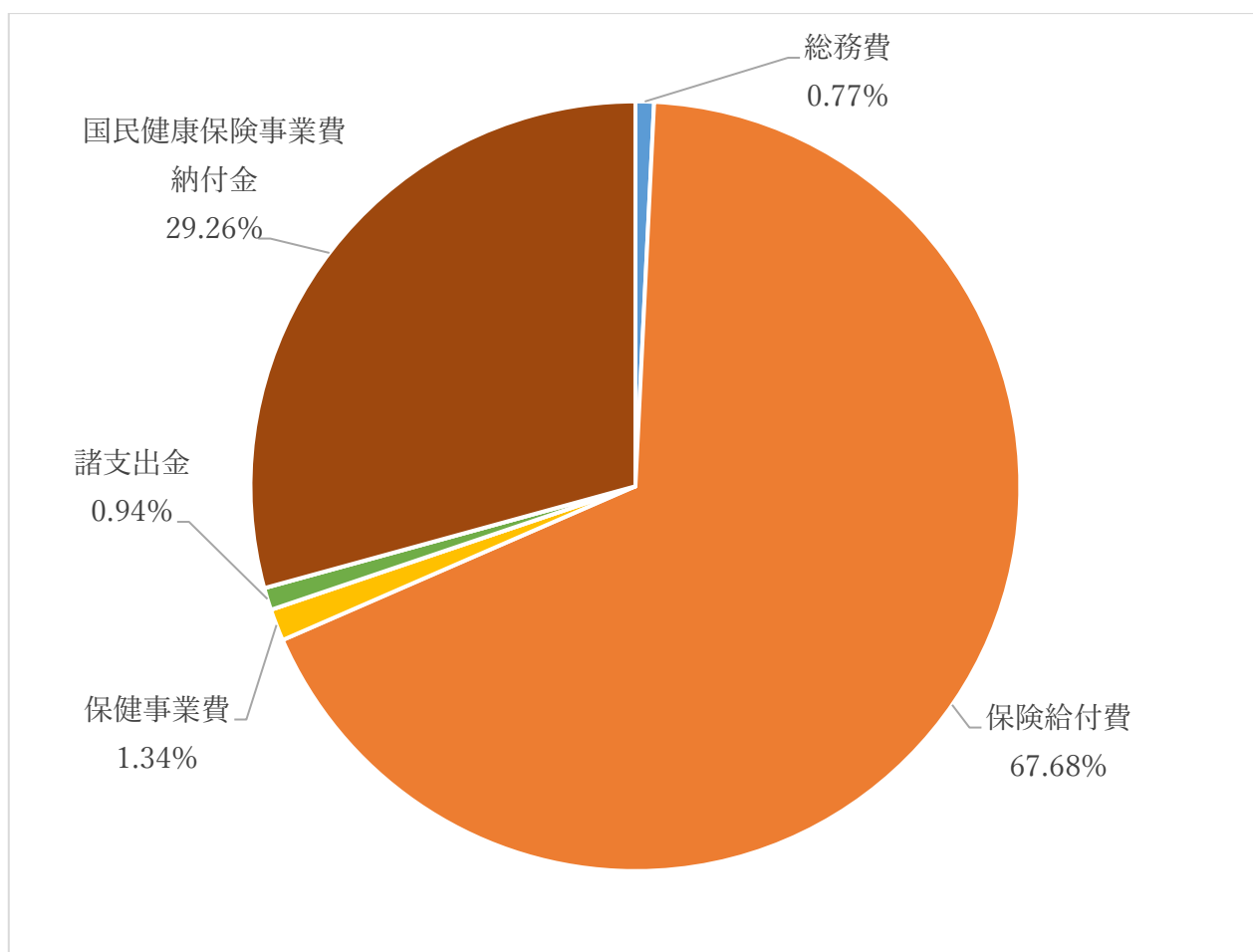


【歳出】

(単位:円)

科目		予算現額 A	決算額 B	不用額 A-B
8	総務費	49,352,000	42,048,645	7,303,355
9	保険給付費	3,717,261,000	3,676,096,876	41,164,124
10	保健事業費	81,682,000	72,917,184	8,764,816
11	公債費	100,000	0	100,000
12	諸支出金	51,360,000	50,903,739	456,261
13	予備費	10,000	0	10,000
14	国民健康保険事業費納付金	1,589,453,000	1,589,451,469	1,531
15	合 計	5,489,218,000	5,431,417,913	57,800,087

16	決算額合計	①歳入	②歳出	差引(①-②)
		5,738,889,398	5,431,417,913	307,471,485



国民健康保険の運営状況等（令和 6 年度）

国民健康保険制度は、国民皆保険の中核として地域住民の医療の確保と健康の保持増進に大きな役割を果たしています。一方、他の医療保険に属さない者を被保険者とする国民健康保険は、退職者や低所得者が多くを占めており、所得に対する保険税負担が重いことや、年齢構成が高いことに起因する医療費の増加などによる制度の構造的な問題を抱えています。

これらの課題を解消するため、平成 30 年 4 月から都道府県が財政運営の責任を担い、持続可能な医療保険制度に転換していくための新たな国民健康保険制度が施行され、滋賀県においては、令和 9 年度に県内保険税（料）率の統一が予定されています。

本市における加入者数は、社会保険の適用拡大や、団塊の世代が後期高齢者となった影響から減少が続いており、令和 6 年度末時点の被保険者数は 1 万人を割り込みました。

令和 6 年度の国保税率は、高齢化の進展、医療技術の高度化、高額薬剤の保険適用などの影響から一人当たり医療費の増加が続いている状況に加え、令和 9 年度の県内保険税（料）率の統一を見据えた対応が必要なことから、被保険者負担の激変緩和のため前年度繰越金の一部を活用した上で、令和 5 年度比で約 10%の引き上げを行いました。

今後も一人当たり医療費の増加は続くと考えられることから、令和 7 年度についても、医療費適正化の取り組みを推進するとともに、国保税の適正賦課を行い、安定した財政運営に努めてまいります。

国保主要データ

（１）被保険者数の推移

栗東市国民健康保険の被保険者数は、令和 7 年 3 月末現在 9,598 人で、総人口に占める割合は 13.7%と減少が続いています。

（単位：世帯・人）

年度	栗東市総人口 (A)	国保加入世帯数・被保険者数		加入率 (C) / (A)
		世帯数 (B)	被保険者数 (C)	
令和 2 年度末	70,166	6,861	11,028	15.7%
令和 3 年度末	70,173	6,892	10,961	15.6%
令和 4 年度末	70,440	6,737	10,578	15.0%
令和 5 年度末	70,290	6,504	10,117	14.4%
令和 6 年度末	70,266	6,296	9,598	13.7%

(2) 保険税率及び課税限度額の推移

市は、県が設定した標準保険税率を参考に保険税率を設定し、国民健康保険制度を運営していますが、被保険者の減少に伴う保険税収入の減少や一人あたりの医療費の増加により、歳入と歳出のバランスが取れず、安定的な運営が難しくなる恐れがあるため、令和9年度から同じ所得・世帯構成であれば県内のどこに住んでも同じ保険税となるよう保険税水準の統一化を進めています。

このことから令和7年度の市の国民健康保険税率は、被保険者の税負担の軽減のため、国民健康保険特別会計の繰越金を活用した上で、次のとおり見直しを行いました。

【医療分】

年 度	所得割 (%)	均等割 (円)	平等割 (円)	限度額 (円)
令和3年度	6.20	25,400	18,200	630,000
令和4年度	5.70	25,100	17,000	650,000
令和5年度	5.70	25,100	17,000	650,000
令和6年度	6.37	27,600	18,900	650,000
令和7年度	7.00	29,700	20,300	660,000

【後期支援分】

年 度	所得割 (%)	均等割 (円)	平等割 (円)	限度額 (円)
令和3年度	2.25	10,100	7,500	190,000
令和4年度	2.25	10,100	6,900	200,000
令和5年度	2.25	10,100	6,900	220,000
令和6年度	2.49	10,800	7,400	240,000
令和7年度	2.68	11,300	7,700	260,000

【介護分】

年 度	所得割 (%)	均等割 (円)	平等割 (円)	限度額 (円)
令和3年度	1.77	11,100	5,800	170,000
令和4年度	1.77	11,100	5,800	170,000
令和5年度	1.77	11,100	5,800	170,000
令和6年度	2.03	11,700	6,000	170,000
令和7年度	2.25	12,100	6,100	170,000

(3) 保険税軽減世帯の割合

約半数の世帯が保険税（均等割額）の軽減を受けており、増加傾向にあります。

(単位：世帯)

			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
課税対象世帯数*			8,455	8,505	8,307	8,119
平等割・均等割軽減世帯数（合計） ※未就学軽減、産前産後軽減等を除く ※年報報告時の算定数			3,552	3,632	4,029	3,829
（割合）			42.0%	42.7%	48.5%	47.1%
内訳	7割減額	医療分	1,967	2,032	2,068	1,933
		支援金分	1,967	2,032	2,068	1,933
		介護分	925	949	949	938
	医療分・支援金分（割合）		23.3%	23.9%	24.9%	23.8%
	5割減額	医療分	879	865	1,039	1,041
		支援金分	879	865	1,039	1,041
		介護分	467	436	430	443
	医療分・支援金分（割合）		10.4%	10.2%	12.5%	12.8%
	2割減額	医療分	706	735	922	855
		支援金分	706	735	922	855
		介護分	322	313	339	300
	医療分・支援金分（割合）		8.4%	8.6%	11.1%	10.5%

*課税対象世帯数の欄について、昨年度資料までは年度末時点の世帯数を記載

事業年報引用

(4) 1人当たり調定額の推移

令和6年度の1人当たり調定額は、前年度から11.3%上昇しています。

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
国保加入被保険者数 (年間平均) ①	11,074人	10,811人	10,400人	9,943人
調定済額 (現年分のみ) ②	1,121,142,100円	1,072,486,100円	1,048,499,400円	1,115,289,800円
1人あたり調定額 ②/①	101,241円	99,203円	100,817円	112,168円

国民健康保険事業状況引用

(5) 保険税収納率

保険税の収納率は、滞納繰越分の調定額の減少などにより、上昇しています。

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
現年分収納率	94.74%	95.03%	94.75%	94.79%
滞納繰越分収納率	21.54%	25.39%	23.63%	24.47%
合 計	77.12%	80.73%	82.47%	84.97%

国民健康保険事業状況引用

(6) 一般会計繰入金の推移

法定繰入（義務的繰入）として、保険基盤安定繰入金、事務費等繰入金、出産育児一時金繰入金、財政安定化支援事業繰入金等を一般会計より繰入れています。また、法定外繰入として、福祉医療費助成の現物給付による医療費波及増分を繰入れています。

本市の国保財政は黒字決算が続いており、決算補填等目的の法定外繰入はありません。

(単位：千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	保険給付費	3,614,943	3,672,130	3,650,845	3,676,097
	一般会計からの繰入金	347,124	350,555	345,755	357,994
内 訳	法定内繰入金	311,056	311,100	308,558	320,848
	法定外繰入金（その他繰入金）	36,068	39,455	37,197	37,146
内 訳	決算補填以外の目的	347,124	350,555	345,755	357,994
	決算補填等目的	0	0	0	0

(7) 給付費等

① 療養諸費（療養給付費、療養費）

保険医療機関の窓口で資格確認書等を提示して診療を受ける「現物給付」に対し、療養給付費を支払っています。

医療保険制度においては療養の給付（現物給付）が原則ですが、保険医療機関等で現物給付をしていないコルセット等の治療用装具代や、はり・灸・マッサージの施術に係る医療費については、後日請求いただくことにより療養費を支給しています。

(単位：円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
療養給付費	件数	175,519	178,504	176,901	170,862
	費用額	4,148,139,307	4,161,371,444	4,151,791,790	4,169,111,150
	保険者負担額	3,066,731,250	3,114,860,415	3,100,872,600	3,065,417,333
療養費	件数	5,998	6,040	6,224	5,934
	費用額	50,138,757	49,651,896	50,207,074	47,199,562
	保険者負担額	36,713,618	36,180,025	36,554,046	34,156,956
合計	件数	181,517	184,544	183,125	176,796
	費用額	4,198,278,064	4,211,023,340	4,201,998,864	4,216,310,712
	保険者負担額	3,103,444,868	3,151,040,440	3,137,426,646	3,099,574,289

※戻入や保険者徴収など処理前の数値

事業年報引用

② 一人当たり療養諸費費用額（療養給付費＋療養費）の推移

一人当たり医療費は、高齢化の進展、医療技術の高度化、高額薬剤の保険適用により、近年大きく増加しています。

(単位：円)

	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
一人当たり療養諸費費用額	377,072	389,513	404,038	424,048
前年度比	100.10%	103.30%	103.73%	104.95%

国民健康保険事業状況引用

③ 高額療養費

医療費の負担を軽減するため、自己負担分が一定額（自己負担限度額）を超えた場合に支給しています。入院等により、医療費が高額になるときは、あらかじめ限度額適用認定証の手続きをし、認定証を事前に病院を提示していただくことで、病院の窓口での支払いを高額療養費の自己負担限度額までに軽減できます。

(単位：円)

	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
件 数	6,787	7,198	6,794	7,000
支 給 額	474,537,465	484,383,664	476,163,106	495,144,509

事業年報引用

④ 出産育児一時金の支給

被保険者の減少もあり、出産育児一時金の支給件数、支給額ともに減少しました。

※出産育児一時金支給額は令和５年４月出産分より増額されています。

(４２万円→５０万円：産科医療補償制度加入の場合)

(単位：円)

	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
件 数	56	50	45	42
支 給 額	21,796,110	20,324,260	22,014,680	20,970,595

⑤ 葬祭費の支給

葬祭費の支給は３年ぶりに増加しました。

(単位：円)

	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
件 数	61	57	49	60
支 給 額	3,050,000	2,850,000	2,450,000	3,000,000

事業概要引用

⑥ （検診事業）節目歯科健診

（単位：円）

	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
件 数	51	46	60	67
金 額	332,000	300,000	391,000	438,500

※令和６年度より対象年齢を変更（20歳、30歳を追加）

⑦ （検診事業）人間ドック、脳ドック助成

（単位：円）

	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
件 数	193	217	247	250
支 給 額	3,249,000	3,822,800	4,411,900	4,495,200